

平成18年度第1回 奈良県市町村合併推進審議会の概要

1. **開催日時:**平成18年11月6日(月)午後14時15分～15時45分

2. **場所:**奈良県庁 議会棟2階 第一委員会室

3. **出席者:**審議会委員 11名(岡井委員、音田委員、下崎委員、戸田委員の4名が欠席)

事務局 滝川総務部長、川端総務部次長、寺田市町村課長、
川畑市町村課参事 ほか

4. 議事次第

議題1 新奈良県市町村合併支援プランについて

議題2 構想策定後の取り組みについて

議題3 今後の取り組みについて

※ 議題1、議題2については、事務局から資料に基づき説明。
議題3については、各委員から意見を頂く。

5. 意見交換等の概要

(別紙の通り)

今後の取り組みについて

事務局（川端総務部次長）

市町村長さんとの直接面談による県の考え方等の再度の説明等、年内を目途に大方の市町村長さんにお会いしたい。旧法下で合併論議された時点と現在とでは、市町村を取り巻く環境がかなり変わってきている。改めて市町村合併について冷静な議論をしていただく必要があるということを中心に話を続けていく必要がある。

また、組み合わせ単位の首長さん等々の意見交換会についてもこれまで以上に積極的に県の方から仕掛けていく必要がある、国の職員派遣、審議会の委員さんにもご協力をお願いして進めて参りたい。県主催によるシンポジウムの開催についても、他の府県の事例等も参考に、検討していきたい。

情報提供等の取組みについては、アドバイザーの派遣や合併支援のための補助金の制度等についてメルマガ、ホームページ、パンフレット等で情報提供等について取り組んでいるが、今後も様々な機会や方法を工夫しながら取り組んでいく。

市町村合併の必要性については、概ね共通認識があると感じるが、具体的な行動を起こすまでには至っていないのが現状である。県として今後、こういった取組みが必要か県に対するご注文等委員皆様のご意見をお聞かせいただきたい。

土谷会長

3月の構想策定以来、県による取り組みが続けられているにも関わらず、県内の合併に向けた動きが鈍く、合併協議会ゼロという状態である。こういう現状と県の活動のご説明を踏まえ、委員さん各位から率直なご意見を賜りたい。

高谷委員

県の説明の中で、全国の動向で旧法では合併が成功しなかったけれども新法では困難な問題を克服して協議会を作って合併に成功されたというようなご報告があった。「困難な問題」とはどういうもので、どう処理をされたのか。

関係市町村長等との懇談会をやっていこうという県の姿勢は、大切なことだ。

来年4月に統一の地方選挙が控えている。議員が実態としては選挙に走り込んでしまう可能性が十分ある。そういう時期に市町村が市町村合併の問題に重点を合わせ、走り込むのは実態として無理があると思うが、県はその辺りをどうお考えか。

旧法以上に新法の合併については県としても強力な体制でバックアップをしていただきたい。

事務局（川端総務部次長）

時期的な問題について、例えばこの11月19日には田原本町長選があるとか、あるいは春には統一選が控えていること、県としてその辺の状況もきっちり押さえながら可能な範囲で合併論議を途切れさせないようやっていきたい。

なお、1番目の全国動向の中で新法下で困難な問題を克服してやったところもあるという説明をしたが、詳細は、森本から説明させていただきたい。

事務局（森本主任調整員）

例えば18年1月10日合併の香川県高松市の場合、6市町で合併協議会を立ち上げたが、牟礼町が旧法の合併協議で一度法定協から離脱され、5市町でまず合併された。その後、牟礼町の方から再度合併協議をとということで合併された。

福岡県みやま市の場合は、旧法下での3町の合併協議が不調に終わったが、新法下で同じ組合せで合併した。

その他、住民投票で反対多数となったけれどもその後合併している事例もある。

仲宗根委員

新法で県内の合併協議が進んでいない状況を県議会はどう受け止めているか。

市町村合併は縁談みたいなもので、仲人になる人の力量が問われる。結びつける役割の人が頑張っていたことが必要。特に、住民投票をしてそれでも敢えて首長さんが合併をやろうという時には非常なエネルギーがいるから、外からプッシュする人がいないと大変だろう。

事務局（滝川総務部長）

県議会では、新法で知事に相当強力な権限ができ、それをどう使うのかというご質問があり、地域毎の十分な議論の積み重ねがあって、機が熟した時に法律上の措置をどうするか考えるということを経済的にわたってご説明し、最近は大分ご理解をいただいているのではないかと考えている。個別の組み合わせについては、一部の組み合わせについての質問があったり、そもそも合併反対という意見もあったが、全体としての組み合わせとしてはこういうものだろうとご理解いただいているというのが、私どもの印象。

旧法下では県内全部に同じように合併についてお話申し上げて、例えばその後住民投票を実施したとか、要になるような団体との関係でうまくいかなかったとか、地域毎に議論は違う進み方をしたので、今回は各地域毎に違うお話の仕方をしなければいけない。どういう議論の起こし方が良いのかを県として探っていきたい。そのための知恵を審議会でお借りしたい。

前川委員

組み合わせによってそれぞれ問題が違うと思う。個別の首長の考え方というのはもう今日ほとんど定まっていると思うので、住民の意向に対してどうそれを克服していくかということで各首長は非常に悩んでいる。仲人としての役割をどう果たすか。住民の考え方を変えていただけるような手だて、方法が新たにあるのかどうかという事に尽きる。そのことについて、県の意思、姿勢を改めて伺いたい。

事務局（滝川総務部長）

前回の合併の時、県が前に出て説明をすると、かえって「県に言われて合併している」と批判の材料にされるようなこともあったようで、非常に我々の出ていき方は難しい。

しかし、市町村がこれから特に福祉、健康、環境面等、非常に沢山の高度化した仕事を、少子高齢化が進展し、住民の皆さんの状況が難しくなっている中で仕事をしようとしたときに、今の体制で単独でやりきれぬ市町村は本県の場合ごくわずかであるのは間違いない。これは県として是非とも解消しなければいけないが、県が腕を振り回しているように見えると、そのことがどうなのかというようなこともあるので、そういう点で両面からご理解いただきたい。

土谷会長

先程報告のあった北和、南和、中和の説明会に出ても、住民投票の結果に重点をおいてのご議論がかなりあり、やっぱり私はここでも皆さんのご意見があったように首長さん、ないしは指導者層が合併をしないことのエクスキューズに住民投票がつかわれているなというふうな感触を持っている。そうであるから、恐らく県が回られても住民投票の結果というのは、先頭に立ってご議論があると思うが、それを説得する方法をこの会議で見つけられたらと思う。

仲川委員

結局は住民それぞれが大変な自分達に関わる問題なんだと意識して合併するかしないかきっちり判断することだ。首長さんたちが頑張られてもそれを応援する住民がいなくなるとうまくいかない。住民一人一人が合併を決める主体者であるべきだし、またその人たちが決めないと合併してもまちづくりが大変だと思う。

県政の出前トークを行政職員の方とか議員の方対象にやるだけでなく、もっと住民の耳に県の市町村合併啓発パンフレットにあるようなベーシックなインフォメーションが届くようにやるべきである。

自治会の懇談会や講演会において、県の市町村合併啓発パンフレットをテキストを使って、反対賛成という声の大きな人以外に、声にはしないけど気にしているというような人向けの正しい情報の提供の在り方を考えていただきたい。

事務局（川端総務部次長）

仲川先生から住民の皆さんがきちんと判断できるような情報提供にできるだけ工夫を加えて努めるようにというご意見をいただいた。例えば自治会等の催しでも活用できるんじゃないかという貴重なご意見もいただいている。市町村課も自治連合会等とは仕事上もつながりがあるので、ご相談をかけながらよりきちんとした情報を提供していくように努めていきたい。

福西委員

吉野郡では過去から3町6村の枠組みでいこうということで協議したがうまくいかなかった。

合併協議会の解散後、各市町村で財政の見直しをやっており、もうこのまま単独でいてくれるんだろうという住民の意識が薄くある。住民投票してから日が経つが、あのとき反対という結果だったのに、今更また合併という意見を出すのはおかしいという意見もある。

交付税が削減される、高齢化進展、住民福祉の充実、少子化問題、いろいろなことを考えると特に1万人以下の自治体というものは運営できないだろう。

住民に厳しい財政状況だということを理事者、議会に説明することは最も重要。

吉野郡3町で音頭を取るなど、合併についての話し合いを持ってほしい。3町がリーダーシップを取ってもらわないと、吉野郡の町村の首長が旧法の時からかなり変わっており意見も様々であるので、いきなり今協議会を作ると言っても無理だ。

西澤委員

住民の意識改革はかなり地道で辛抱強い努力が必要だから、それでは間に合わないと思うので、立場のある人が強いリーダーシップを発揮して引っ張っていかないと動かない。

長谷川委員

本来革新的な考えを平素言っている人でも合併に関すると非常に保守的な現状維持がいいと言う傾向がある。

大半の住民は自分の今の生活がどうなるのか、「合併したら役場が遠くなる」とかごく単純なことで反対になっていく。だから、住民投票をすると必ず反対が多くなる。

構想の組み合わせは、あまり常識的すぎたために、反応が低かった。もっと大きな組み合わせをして小さなエゴというものが出る幕がないような構想がベターではないか。

合併を成し遂げた市長さんの会議で、誰かが泥をかぶる、誰かが傷だらけ、満身創痍になっても俺はやるんだというような者が出ない限りなかなかうまくいかないという話があった。大変汚いどろどろの話だが、これが現実の話だろうと思って聞いていた。これから合併を進めていく上で何か一工夫したい。

中川委員

住民投票の位置付けについて、全国の住民投票のほとんどが現状維持を志向される。これは住民の感情から言えば当然のことで、現状維持に傾きがちな住民の意識を変えるに足るだけの情報提供、あるいは情報供与が深い、高いレベルに達するまで度重なって住民集会とかタウンミーティングが数多くされてきたかどうかが問われる。

タウンミーティングをろくにせず住民投票に持ち込むというのはある意味で安易な政治的決着ではないのか。そうならないためにもタウンミーティングを重ねて欲しい。そのために県のお金で支援してもらったらいい。

現在総務省が進めようとしている自治体の再建法制の行方によっては中小自治体はとんでもない苦しい立場に追い込まれるという可能性がある。このことは県の立場では言えないかも知れないが、よく知っていただく必要がある。

今までよりももっと交付税が減ってくる。要するに減る一方である。この中で生き残っていくために合併せよということではないが、自己防衛の策として合併があるということは否定できない。

赤字比率の高い全国自治体のワースト20の中に奈良県の自治体が5つも入っている。これほど県内自治体が厳しい財政状態に陥っていることを議会も住民も認識した上でもう一度考えるべき。そういう情報供給があまり県としてされてないのではないか。

各市町村も自ら情報を開示して本当に住民と財政運営について一緒に考えていかないといけない。その上でもう一度タウンミーティングを積み重ねていくという努力が必要だ。

福留委員

合併議論の根本は、財政問題である。５年後、１０年後に自分たちのまちがこのまま単独で行けるのかどうか、ここから議論を進めていただきたい。

北村委員

合併議論も随分これまでもやってきていて、当事者が一番合併の必要性をご理解されている。新法で中身が少し変わったので、時期が来たら県はもう少し強く出られないものかと思うが、この辺はどうか。

事務局（滝川総務部長）

市町村の財政が非常に大変なことになっているということは各市町村はもちろんよく分かっていただいて思う。

しかし、福留委員が言われたように、単純に財政問題を合併問題のスタートに置くことはできない。というのは、地域のコアになるべき団体が自分のところだけは財政が大丈夫だと思っている場合に、合併が進まなくなるからである。

奈良で財政状況が良いところの多くは戦後急速にベッドタウン化して住宅が非常に増えて、それで固定資産税と住民税が非常に多い。しかし元々規模はそれほど大きくない市町村なので、実はそれほど遠くない将来に多くの方が退職されていって、住民税が急激なペースで落ちる。地価も、都心回帰の状況を見ると、大阪よりも下げのペースが止まらない恐れがある。そういったことを審議会で説いていただき、構想をまとめていただいたのだから、このことをデータできちんと説明をする必要がある。

市町村課の財政グループを通じて、そういう問題について市町村にもよく議論をさせていただき、報道にも今まで以上に情報提供させていただいている。また、市町村に財政の中期的な展望を示していただきながらヒアリングを実施したり、マスコミへの情報提供もやり、情報をもっと広めたい。その上であれば、財政的に今後ますますいろんな形でニーズの出てくる行政を支えていける財政でしょうか、というのは市町村経営の根本問題だから、大きく打ち出していきたい。

県のリーダーシップで大事なことは、地域において本来そこで密着してリーダーシップを果たしていただくべき方にいかにしてリーダーシップを発揮していただきやすいような環境を作るかということであって、そういう方たちを横において県が前に出て行くのは失敗の元だと思っている。

土谷会長

リーダーシップ、タウンミーティング、財政、この辺に一つのヒントがあったのかなと思う。

県から理事者へのアプローチはもっともっと続けていただかなければならない。

県の市町村合併啓発パンフレットではタウンミーティングには不十分。これをみても自分の町の財政事情は分からない。我が町の情報開示というのは殆どできていないのが現実である。住民へのアプローチという一つの切り口を本日の会議の収穫として工夫をしてもらいたい。